

生活環境やメディア利用状況は、社会参加に影響を与えるか

—若年層に対する「社会参加力と ICT 利用に関する調査」の分析から—

皆吉淳平*・柴田邦臣**

要 約

本稿では、大学生の若年層に、現在の生活環境、メディア利用状況、そして社会参加の状況を聞いた「社会参加力と ICT 利用に関する調査」の単純集計の結果を報告しつつ、試験的な分析をおこなった。その結果、2つの主要な成果を得た。まず、若年層の生活環境やメディア利用の現状について、また社会参加の状況について詳しく知ることができた。さらに、予備調査の段階であるにもかかわらず、個人の社会環境やメディア利用状況が社会参加に影響を与えている、いくつかの可能性を知ることができた。その結果、先行研究が十分ではない中、社会参加の実態がより深刻に問われている、福祉・医療分野での本格的な調査のために重要な示唆を得ることができた。

1. 調査の概要

1. 1 調査の趣旨

私たちは日常生活のさまざまな場面で、友達とつきあったり、職場で働いたり、街で買い物をしたりなど、一般に社会参加と総称される活動をおこなっている。その一方で私たちは、複合的なメディア環境の中で生きている存在でもある。それゆえ、その社会的活動の多くは、さまざまなメディアに依存しているし、また、規定されているだろう。私たちは、メディアを経由して社会に参加する存在であるということができる。特に、これまで支配的なメディアとして TV、新聞などのマスメディアが君臨していた時代ならいざ知らず、現在は ICT (Information Communication

Technology) を中心に、利用者が多様なメディアを選択し、活用する時代になってきている。利用者が本当に主体的、批判的にメディアを活用できているのかという本質的な議論はさておいても、メディアの利用状況が、各自の社会的な活動に大きな影響を与えているであろうことは、容易に想像がつく。

もっとも、社会的な活動は、メディア環境のみに依存するわけではない。各自がおかれた経済的状况、嗜好やパーソナリティ、そしてなにより社会的なネットワーク (社会関係資本) などの、各人の生活環境に影響を受けることは、かねてから知られてきた (Putnam 2000 など)。しかしここで複雑なのは、そのような経済的環境、個人的傾向、そして社会関係資本などが、直接、個人の社

*芝浦工業大学

**大妻女子大学社会情報学部

会的活動に影響を与えるだけでなく、そのメディア利用状況に影響を与え、その結果として社会参加の状況を変化させていると考えることもできることである。つまり、各人の「メディアの利用状況」と、その利用者のおかれている環境や所有している資源などの「生活環境」との複雑な関係が、帰結としてその個人の「社会参加」を形作っていると明確に推測できるのである。

個人のおかれている社会的状況や社会関係資本がその個人の「メディア利用状況」に影響を与えていることは、多くの先行研究によって知られている (Huysman & Wulf 2004など)。一方で、「メディア利用状況」がどのように個人の「社会的、政治的参加」に影響を与えているのかについても、すでに研究が積み重ねられてきた (宮田 2005など)。さらにいえば、個人の「生活環境」と「社会的活動」の相関関係は、社会学の主要なターゲットでもあるだろう。しかし、この情報社会における社会参加を現実的に検討するのであれば、「メディアの利用状況」、「その利用者のおかれている生活環境」、そして「社会参加」という三要素のすべてを、同時に把握して調査しなければならない。しかしそのような研究は、まだ十分に行われていないといつてよい。

そこで私たちは、上記の3つの要素を把握し、その関係性を分析できるような社会調査を試験的におこなうことにした。3要素のすべてを網羅することはできないため、まず先行研究などを参考に、各個人のおかれている状況、資源、そしてメディアの利用状況を聞く選択肢を用意した。同時に社会関係資本の先行研究を参考に、個人の社会関係資本の状況や、社会参加の度合いをたずねた。本論文は、その単純集計を報告することで、調査の概要を示すとともに、試験的な分析をおこなうことで、どのような社会的状況にある場合に、どのようなメディア利用をしており、それがどのように個人の社会参加に結びついているのかを探索するものである¹。

1. 2 調査の概要

本調査は、「福祉・医療での ICT 利用研究会」

における予備的な調査としておこなわれた。調査期間は、2007年7月17日から19日までで、回収率は90.4%である²。サンプルは研究会参加者の勤務大学の学生のうち、自主的に協力してくれたものに限ったため、回収率が高い一方で、偏りがあることが予想される。しかし社会的な状況とメディア状況、そして社会参加状況の相互関係を明確にした先行例が不足している中では、たとえ試験的なものであっても、本調査には大きな価値があると思われる。さらに今後、社会参加の問題が喫緊に問われている医療・福祉分野において、本調査の成果を反映させ、より洗練された質問紙によるアンケート調査を実施する予定である。

また、本調査の回答者の一部は、大妻女子大学社会情報学部の学生である。本調査は個人が特定できないよう匿名化された上で、調査協力者が履修する授業の内容としても報告される。大学において学生たちが、自分や同年代の現状を知る機会は、決して多くない。特に社会情報学部では、自らの社会的な状況やメディア利用を学術的に確認することで、高い教育効果が期待される。このように実際の教育のシーンにインタラクティブに還元していく作業も、本調査の目的の一つである³。

2. 分析

2. 1 回答者のおかれている生活環境について

本節以降では、本調査から得られた結果の概要を整理していく。まず、回答者のおかれている社会環境、資源状況についてまとめていきたい。具体的には a. 基本属性と個人的な性向、b. 地域状況、c. 経済的資源、d. 社会関係資本に分けられよう。

a. 基本属性

回答者の性別は、女性が80.0%、男性が20.0%であった (N=270)。サンプルが偏った理由は、調査対象の1つが女子大のためである。別に調査をおこなった工業大学のサンプルに限ると男性88.5%、女性11.5%であった。アンケート時点での回答者の年齢は、18歳6.8%、19歳21.9%、20

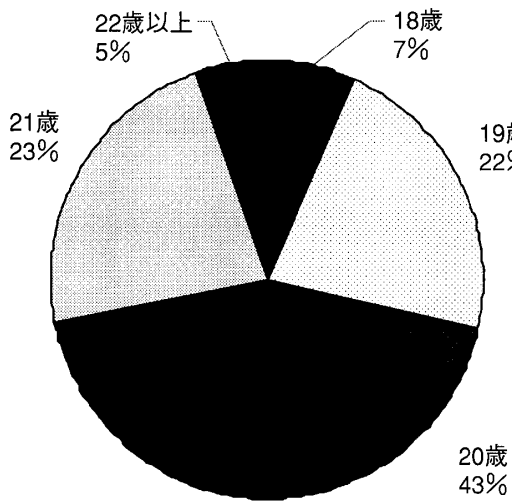


図1 年齢構成

歳43.4%、21歳22.6%、22歳および23歳は合わせて4.9%であった。

同居している家族の人数を聞くと20.3%が一人暮らしであった。4人家族が29.7%と最も多く、5人（15.8%）と6人以上（10.2%）を加えると全体の4分の1が5人以上の家族であった。一緒に暮らしている人（Q4）としては親（68.1%）や兄弟姉妹（56.0%）が多いことから、両親と兄弟姉妹が1人以上いるという家族像が想像され

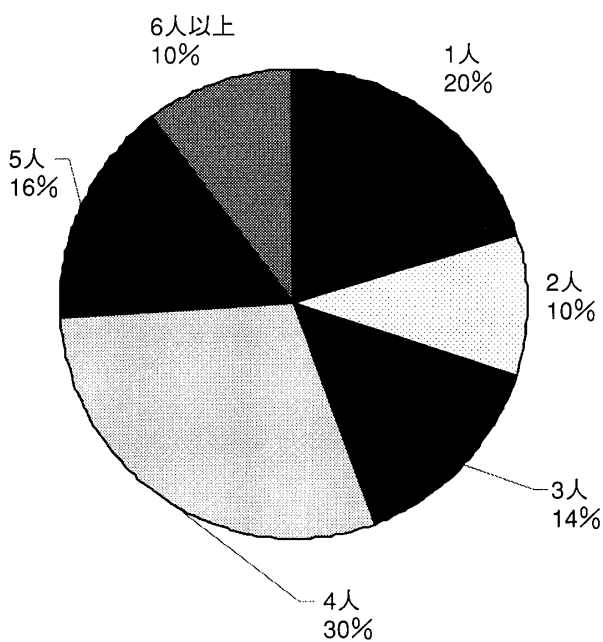


図2 同居している人数

る。

次に、回答者の性格については、社会的活動に影響を及ぼすことが考えられ、確認しておかなければならない。日常的にどのような感情を抱いているのかを聞くと（Q24）、「楽しい」「ワクワクする」「嬉しい」などポジティブな感情は「よくある」「たまにある」という回答を合わせると8割以上となった。けれども同時に、「つまらない」という感情も8割以上が感じている。「悲しい」「寂しい」というネガティブな感情については、7割前後が感じている一方で、2割はあまり感じていない結果となった。

最後に、生活に対する満足感（Q22）は、「非常に満足」と「満足」を合わせて50.4%、「やや不満足」と「不満足」を合わせて42.5%となった。4割強が生活に不満を持っているのに対して、半数が生活に満足していることがわかる。

b. 地域状況

どのような地域に住んでいるのかは、社会関係資本の先行研究などで、特に注目される項目である。そこで居住地域（Q6）についてきいてみたところ、都市部が49.6%、郊外（ベッドタウン）が45.8%と拮抗した。現在住んでいる地域での居住年数（Q7）では、10年から20年未満が33.3%で最多となった。20年以上も15.2%いる。なお、10年以上と回答した者はほとんどが実家に居住し

表1 同居している人

		N=276	
		度数	%
同居者	親	175	68.1%
	配偶者	1	0.4%
	兄弟姉妹	144	56.0%
	親族	35	13.6%
	ルームメイト	10	3.9%
	一人暮らし	50	19.5%
	その他	3	1.2%
合計		418	162.6%

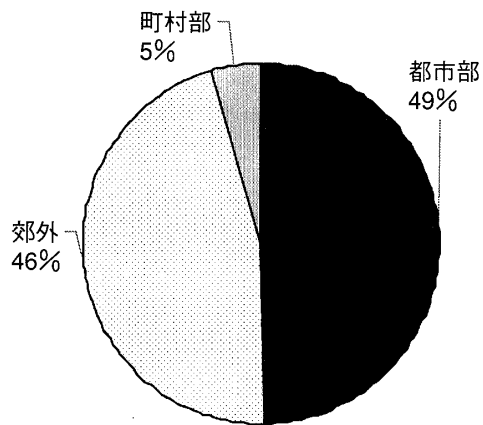


図3 居住地域

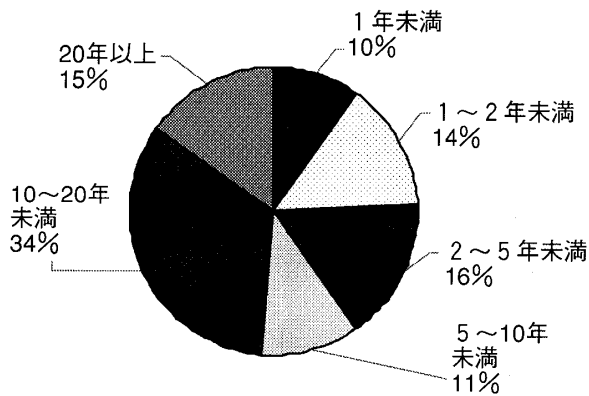


図4 居住年数

ている。同様に、1年未満は9.8%、1年から2年未満が14.4%であったが、これらの大半は寮や下宿あるいは賃貸住宅に居住していた。

地域状況とともに興味深いのは、主な移動手段である。73.2%が公共交通機関であり、自転車が続いた。この二つで9割以上を占めた(Q11)。自分で運転するにせよ、運転しないにせよ、自動車を主な移動手段とする回答は5%にも満たなかったが、運転免許(普通自動車、原付、自動二輪等)を所持しているのは41.9%であった。

c. 経済的資源

さまざまな面で、私たちの社会的活動を規定していると考えられるのが、経済的な資源の動向である。そこで、各人の経済状況について質問した。アルバイトをしているのは70.9%、平均して

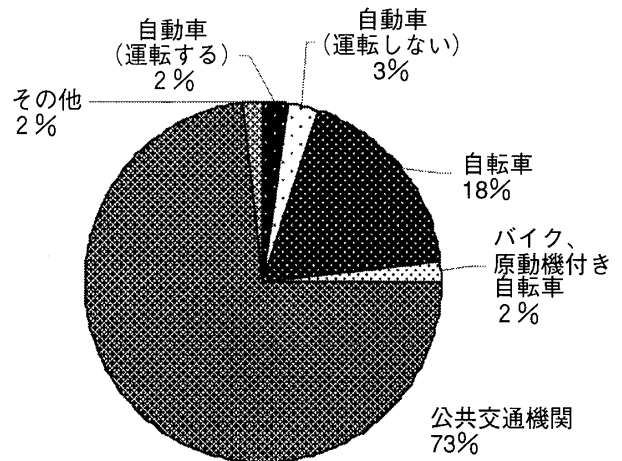


図5 移動手段

週当たり15.0時間だった(Q8)。その一方で、奨学金を受給しているのは25.1%だった(Q9)。アルバイトもしておらず、奨学金も受給していないとの回答も全体の24.0%あった。1ヶ月の平均的な収入額は、平均値が7.15万円、中央値は6.0万円であった(Q10)。

d. 社会関係資本

本調査で特に力点を入れたのは、社会関係資本の状況である。

まず、ご近所付き合いについては(Q16)、「あいさつ程度の最小限のつきあひしかしていない」との回答が67.5%で最も多かった。「つきあひは全くしていない」との回答も15.8%あり、8割以上がほとんど近所付き合いをしていないことがわかった。面識・交流のある人数については(Q17)、ごく少数(概ね4人以下)が56.8%、ある程度(概ね5～19人)が23.0%となった一方で、「隣の人がだれかも知らない」との回答も18.7%だった。

友人・知人との付き合いの頻度を聞くと(Q18)、「日常的にある(毎日～週に数回程度)」が33.3%、「ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回程度)」が33.7%、「ときどきある(月に1回～年に数回程度)」が27.7%と、約3割ずつに分かれる結果となった。

親戚・親類との付き合いの頻度になると(Q

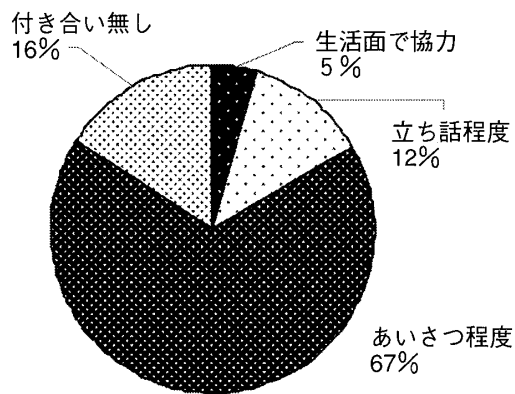


図6 近所とのつきあい

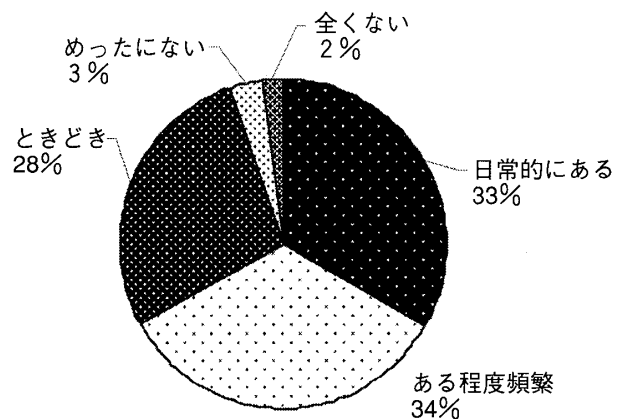


図8 友人づきあいの頻度

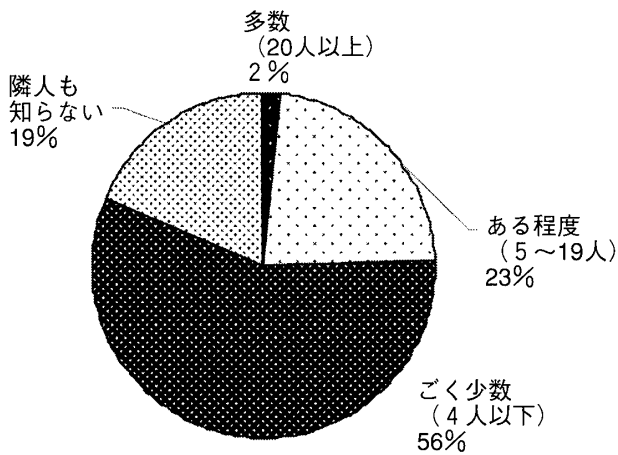


図7 近所づきあいの人数

19)、「ときどきある（月に1回～年に数回程度）」が44.2%と最も多く、「めったにない（年に1回～数年に1回程度）」が24.9%となり、約7割があまり親戚付き合いをしていないことがわかった。また一般的な信頼については（Q21）、中央に回答が集まる結果となった。

さらに、具体的なネットワークを聞くために、日常生活の問題や心配事の相談相手を問う設問を用意した（Q23）。そのなかでは、「家族」「友人・知人」は9割以上が頼りになると回答しているが、「近所の人々」や「ネット上の相談相手」は7割が頼りにできないとしている。それに対して、「親戚」は頼りにできるとの回答と頼りにできないとの回答に分かれる結果となっている。

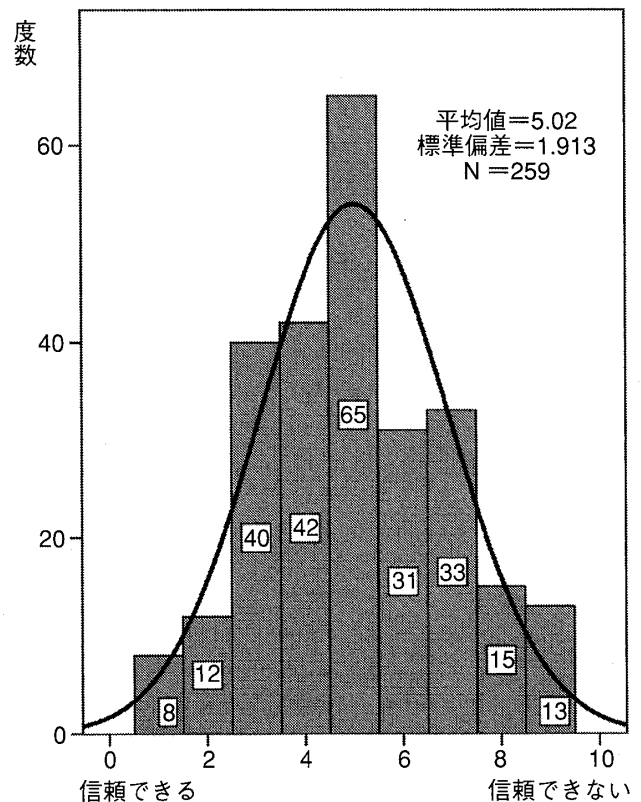


図9 一般的信頼

2. 2 回答者のメディア利用状況について

前節までに、回答者のおかれている社会的な環境、資源状況について、明らかにしてきた。本節は、回答者のメディアの利用状況を整理していきたい。

まず、メディアの所有（Q14）については、携帯電話とパソコンはほぼ100%に近い割合で所有されていた。着目されるのは携帯音楽プレーヤー

(ipod など) で、TV とほぼ同じく 8 割近い所有率であった。また、ゲーム機所有率も高く 6 割超、携帯用ゲーム機も 5 割を超える所有率であった⁵。

次に、所有しているメディアのどれでインターネットにアクセスしているのかについて (Q15) は、パソコンと携帯電話が圧倒的で、ほぼ 100% であった。携帯電話でのネット利用がパソコンとほぼ比肩しているのは、ここ数年でケータイが完全にインターネット端末として完成されたことを示していよう。また、ゲーム機や TV を含めさまざまなメディアがネット接続に対応してきているが、依然としてインターネットは「パソコンとケータイのメディア」であることが裏付けられた⁶。

本調査の特徴は、各メディアの利用時間について、その利用状況を含め詳細に聞いている点である (Q25)。それぞれ一日あたりの利用時間を分に直したものが次頁の図 12 である。他の生活時間調査などと比較すると特筆して多いのが、自宅以

外での音楽と、携帯電話でのメール、ネット利用である。現在の若者にとって、ipod とケータイがメディア利用の中心であることがよくわかる。

本調査では、インターネットの利用歴について聞いている。ネットをいつごろから使っているかについては、多くの調査で、回答者のネットスキルを推測する際によく用いられている。「インターネットを利用するようになって何年ぐらい経つか」について聞いてみたところ、平均で 6.32 年、最大値は 11.0 年であった。多くの回答者が中学時代からインターネットを利用していることになり、義務教育内で情報科が取り入れられている世代が大学生になっていることを如実にあらわしている。

2. 3 回答者の社会的活動、社会参加の状況について

本調査の最後の主眼は、社会的な活動や社会参加の状況を明らかにしているところにある。一口に「社会参加」といっても、その実態はさまざま

図 10 メディア所有率

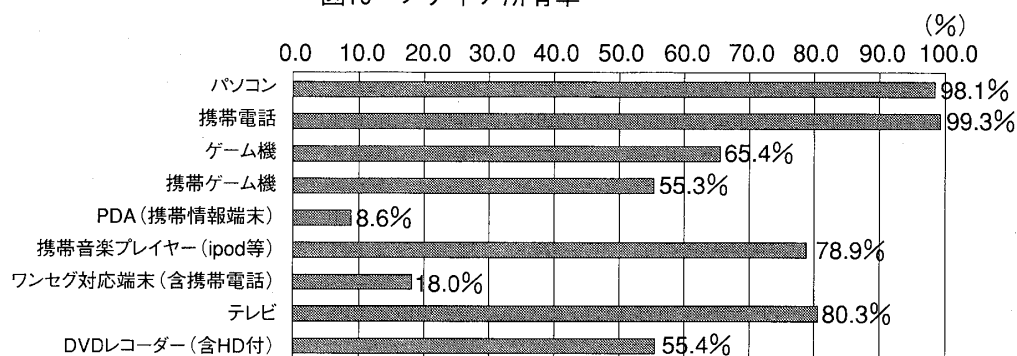
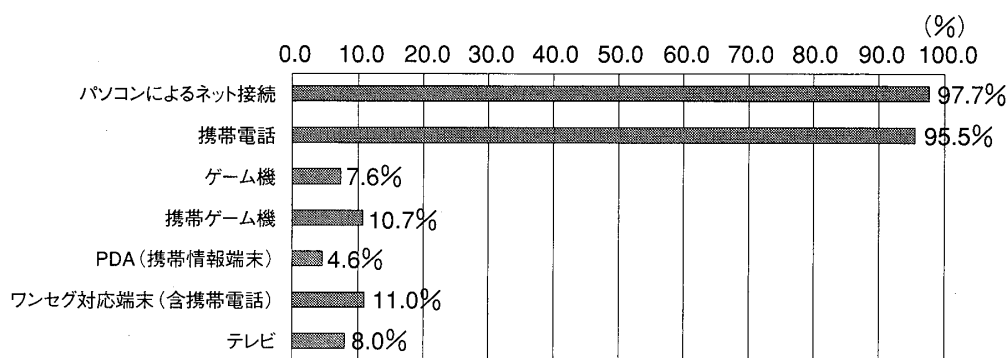


図 11 インターネットに接続するメディア



であり、統一的な指標があるわけではない。そこで本調査では、社会参加の実態把握に関連していると思われる先行研究を整理し、その実態把握を図ることとした。

まず、社会参加に関連する研究としてもっとも古くから取り組まれているのが、投票行動などによって政治参加の度合いをはかる作業である（皆吉・柴田 2006）。そこで Q20において、投票行動について聞いた。「必ず投票に行くようにしている」「なるべく投票に行くようにしている」「いまは選挙権がないけれど、選挙権があれば行きたい」という投票意欲のある回答は合わせて66.4%となり、「あまり投票には行かない」「ほとんどまたは全く行かない」「いまは選挙権がないけれど、選挙権があっても行きたくない」という投票意欲のない回答を合わせた23.4%の3倍弱となった。選挙に対する意欲は低くはないことがわかる。

近年、社会参加に関する研究をリードしているのが、社会関係資本という観点から、その度合い

を把握しようとするものである。Putnam (2000) はアメリカにおける社会参加の動向を示すものとして、いくつか特徴的な社会的活動の変化に注目している⁷⁾。そこで本調査では、Putnam の議論を参考に、社会的な活動をどの程度しているのかについてをきく設問を用意した (Q27)。

社会参加の状況として特に高い割合を示していたのが「(b) 家族や親類とウィンドウショッピングに出かける」「(c) 友達・知り合いと夕食や飲み会に出かける」「(d) 友達の自宅に遊びに行く」といった項目である。友達づきあいを大事にするのは若年層の特徴とも考えられ、意外な結果ではない。また、一人で行動するよりも、友達や家族などと共にすることが多い結果は、社会参加が個人だけではたされるものではなく、周りの人間関係を伴ってなされるものであるという、当然の傾向を示しているものであるといえる。周りの人間関係でなされる社会的活動も、「よくする」「ときどきする」が高い割合を占めているのは、ショッピングや飲み会など、消費行動を伴うものが多い。消費行動をあまり伴わないものは割合が低い。特に、地域活動などは、極めて低い割合にとどまっており、多くの若年層の参加の受け皿になりえていないことがわかる。

最後に、そのような周りの人間関係をどのようなメディア利用が維持しているのかを、社会参加の観点から検討するために「あなたは以下のメディアで、どのような人とコミュニケーションしますか。」と聞いた設問 (Q28) を分析してみたい。図13をみると、3つの傾向を見ることができる。まず、直接頻繁に会う関係にいる人とは、電話で会話する傾向が高い。一方で、あまりリアルに会わない関係にある人とは、ケータイメールでコミュニケーションを取る割合が極端に高い。特に、近年若年層で増加しているという「インテリメントストレンジャー」(富田 2006) は、ケータイのみの関係である。さらに、SNS やプロフィールサイトなど、ケータイからも簡易に利用できる Web ベースのメディアで、親しい人とコミュニケーションをとる形態が明確に表れている。近年の傾向であると言えよう。

図12 各メディアの利用時間

	N	平均値 (分)	中央値 (分)
Q25_a テレビ	266	152.59	120
Q25_b 新聞	263	10.95	5
Q25_c 雑誌	262	20.72	10
Q25_d 音楽自宅	263	76.12	30
Q25_d 音楽自宅外	264	88.86	60
Q25_e 携帯通話	265	23.96	10
Q23_f 携帯メール	262	125.07	60
Q25_g PC ネット	260	102.06	60
Q25_h PC 利用	257	79.61	30
Q25_i ゲーム自宅	258	22.25	0
Q25_i ゲーム自宅外	257	5.49	0
Q25_k オンライン ゲーム	257	14.38	0
Q25_ ネット経験	258	6.32	6

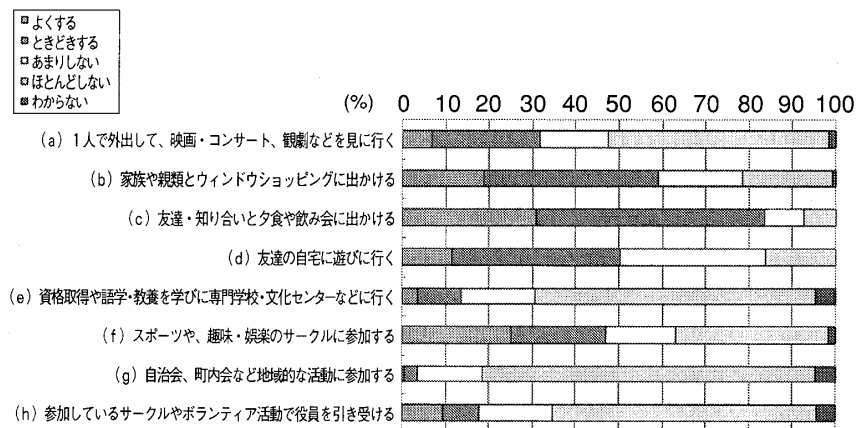


図13 社会参加の状況

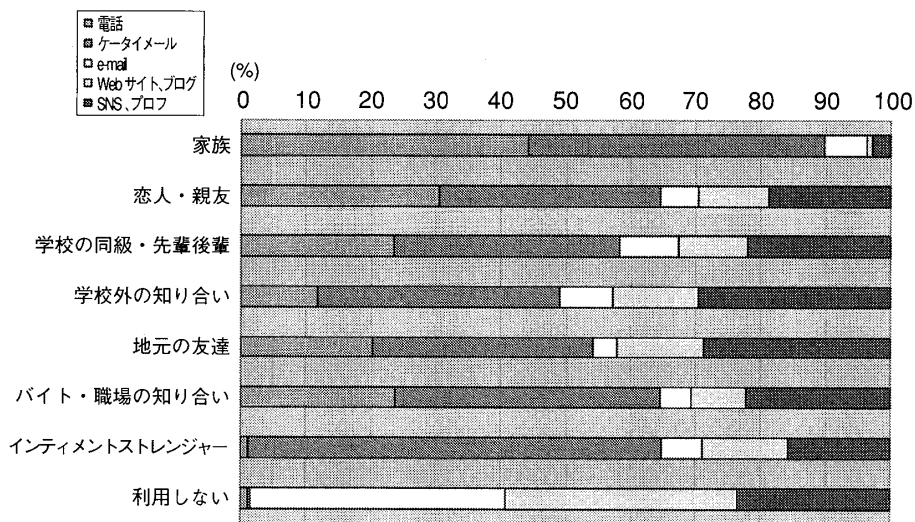


図14 コミュニケーションの相手

3. まとめにかえて

本稿は、調査の単純集計を報告する論文である。紙幅もあるため、詳細な分析は次の機会を待ちたい。ただしここまででも、若年層のメディア利用とおかれている社会的状況、そして社会参加の現在地を、ある程度確認することができたのではないかと考える。

この成果は、簡単なクロス集計を試みるだけでもわかる。例えば、生活環境をあらわすものとして、現在の生活に満足か不満かに注目して、社会参加について聞いた設問と比べてみると「家族や親類とウィンドウショッピングに出かける」といった設問において、有意な差が出る(図15)。

これは、生活の満足度が、自由に外出して買い物ができるかどうかと強く関係していることの証左であろう。今後、福祉・医療分野での社会参加に焦点をあてた調査を企図しているが、そこでは施設や病室などで自由に外出できないという状況が想定されるが、そういった事態において、生活環境と社会参加がどのように関係してくるのか、統計データによる慎重な分析が求められるだろう。

一方で、メディア利用状況に注目してみると、自らの生活環境において寂しさを感じている人ほど、頻繁にblogやSNSに投稿したり、コメントをしたりしていることがわかった(図16)。⁹⁾ もちろん因果関係を示すものではないが、自らの生活に寂しさを感じている人がコメントを書くよう

になることと同時に、blog や SNS で頻繁にコミュニケーションをしても、生活の中での寂しさが癒されるわけではないことも推測される。社会における孤立感を示しているのであれば、さらに詳細に分析する必要があるだろう。

本調査は未だ試験的な分析にとどまっており、生活環境のどの部分が、またどのようなメディア利用が、どのように社会参加に影響しているのか

を把握するには時間がかかる。しかし、その3つに明確な関係があることは推測できた。それはおそらく複雑で込み入ったものであろうが、生活環境やメディア利用状況については、すでに述べた単純集計で詳細な傾向を把握することができている。今後さらにアンケート結果の分析を進めていくことで、それらと社会参加の傾向との関係性や要因を、明らかにしていくことができるだろう。

図15 満足感 (Q22) と買い物 (Q27b) のクロス集計表

			買物				合計
			よくする	ときどき する	あまり しない	ほとんど しない	
満足感	満足	度数	27	61	21	19	128
		期待度数	24.7	51.1	24.7	27.5	128
		%	21.1%	47.7%	16.4%	14.8%	100%
	不満	度数	18	32	24	31	105
		期待度数	20.3	41.9	20.3	22.5	105
		%	17.1%	30.5%	22.9%	29.5%	100%
合計		度数	45	93	45	50	233
		%	19.3%	39.9%	19.3%	21.5%	100%

χ^2 乗値 = 11.767 $p < 0.01$

図16 寂しいと Q26g 投稿のクロス集計表

			Q26g 投稿						合計
			ほぼ毎日	週に数回	週に 1 回	月に数回	月に 1 回 以下	まったく しない	
寂しさ	ある	度数	47	51	11	17	13	41	180
		期待度数	41.1	45.4	10.6	16.3	16.3	50.3	180
		%	26.1%	28.3%	6.1%	9.4%	7.2%	22.8%	100%
	ない	度数	11	13	4	6	10	30	74
		期待度数	16.9	18.6	4.4	6.7	6.7	20.7	74
		%	14.9%	17.6%	5.4%	8.1%	13.5%	40.5%	100%
合計		度数	58	64	15	23	23	71	254
		%	22.8%	25.2%	5.9%	9.1%	9.1%	28.0%	100%

χ^2 乗値 = 13.676 $p < 0.05$

本調査をさらに詳細に分析すると共に、現実としてより「社会参加」が問われている、医療や福祉の領域での本格的な調査への応用を図ることが、残された課題である。

註

¹ 本稿は、第1節を柴田、第2節を皆吉が執筆し、第3節を柴田と皆吉が共同で執筆した。なお、データ入力については2007年度柴田ゼミ生の協力を得た。この場を借りてお礼申し上げる。

² 本調査は著者らが勤務する大学などで、授業の前後などで希望する学生向けに実施された。そのため回収率も極めて高くなっている（配布数305、有効回答数276）。アンケートは完全に匿名化されて適正な管理の上、分析された。

³ 付け加えれば、学生に対する生活環境やメディア利用状況を、定期的に調査し報告することで、教育面での基礎的なデータを提供する役割を果たすことにもなりうる。単純に比較はできないが、本調査の項目の一部は皆吉・柴田（2006）とも共通しており、経年的な変化を把握する一助となるだろう。

⁴ これも調査対象による違いがあり、回答者の年齢の平均値は大妻女子大が20.26歳、別の大学が19.11歳であった。本文と図表の数値にズレがあるのは、小数点以下の処理が異なるため。以下、同様。

⁵ 図のうち、「パソコン所有率」はQ13で個別に聞いたものを合計し、比較のためまとめて図示した。

⁶ 「パソコンによる接続」はQ13SQでのネットに接続する回線について、所有しているものを合計し、比較のためまとめて図示した。

⁷ Putnamの議論は、従来の理解では社会関係資本の濃淡で理解されることが多かった。しかし、より詳細に全体像を検討してみると、アメリカ市民がどの程度、社会に参加してきており、その社会参加の度合いがどのように減退してきたかという議論であると解釈したほうが正確である。今後、Putnam（2000）の議論を、市民の社会参加をストレートに問うた議論として再解釈される

試みが、求められてくるだろう。

⁸ Q22「あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか」を「満足」「不満」の2値にコントロールし、Q27「あなたは以下の活動をする方ですか。家族や親類とウィンドウショッピングに出かける。」とのクロス集計をおこなった（図15）。

⁹ Q24「あなたは日常的に、次のような感情を抱くことがありますか。」とQ26「あなたは以下のことをどれくらいの頻度でしていますか。」

（g）ブログや掲示板、SNS（Mixiなど）、ブログなどにコメントしたり、投稿したりする。」とのクロス集計の結果である（図16）。

参考文献

Huysman, M & Wulf, V., 2004, *Social Capital and Information Technology*, Cambridge MA, The MIT Press.

宮田加久子, 2005, 『きずなとつなぐメディア—ネット時代の社会関係資本—』NTT出版。

皆吉淳平・柴田邦臣, 2006, 「若年女性の投票行動と新しいメディア—第44回衆議院選挙のアンケート調査から—」『社会情報学研究』大妻女子大学紀要, No.15: 95-117.

Putnam, R.D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York, Simon & Schuster（柴内康文訳, 2004, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』, ）。,

富田秀典, 2006, 「ケータイとインティメント・ストレンジャー」, 松田美佐・岡部大介・伊藤瑞子編『ケータイのある風景—テクノロジーの日常化を考える』北大路書房。

付記

本稿の第1節、および第3節の柴田担当部分は、文部科学省科学研究費補助金（平成18～20年度 若手研究（B））「自らを社会に接続させるメディア・リテラシーの実証研究—障害者に学ぶ『知の積層』—」による研究成果の一部である。

**On the living conditions, skills of media,
and social activities of young people
– A pilot survey of social participation and media literacy –**

JUMPEI MINAYOSHI*, KUNIOMI SHIBATA**

*Shibaura Institute of Technology**

*School of Social Information Studies, Otsuma Women's University***

Abstract

This paper is of interest as an investigation on the living conditions, skills of media, and social activities of young people. Little attention has been given to the relations among these factors concerning the social participation. We performed a pilot survey of “Social participation and Media literacy” to gather data from a number of university students, and analyzed it in detail.

As a result of this analysis and cross tabulations, we have seen the conditions of young person's daily life and various situations of using media. In addition, we have understood that living conditions and skills the of media have some complex connections with social activities.

To sum up, the relations of these factors for social participation remain as a matter to be discussed further. The results of this pilot survey would clarify the key to an understanding for people with disabilities who have great difficulties in social participation.

Key Words (キーワード)

Living conditions (生活環境), Skills of Media (メディアの利用能力), Social activities (社会的な活動), Social participation (社会参加), Information Communication Technology (情報通信技術)